

紛争と環境保護

ながれ

井田 徹治 (いだ てつじ/環境ジャーナリスト)

カナダ・モントリオールでの生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）に出席したウクライナの担当大臣は、閣僚級会合で演説し、ロシアの侵攻が「約7万4千種の動植物が生息する私たちの国を破壊している」と非難、生物多様性にも深刻な被害が出ると訴えた。

侵攻による破壊的影響が国際的に重要な湿地16カ所、計約60万ヘクタールに及ぶという。また、「多くの地雷が動物の死を招く」と強調した。さらに大臣は、黒海でイルカの大量死が報告されており「何千頭ものイルカが死んでいる可能性がある」と強い懸念を示した。ウクライナ側は、イルカの大量死はロシアの軍艦や潜水艦からの低周波が影響した可能性があるとしている。

●有害な遺産

国連環境計画（UNEP）が2022年10月に発表した、ウクライナ紛争の環境影響に関するアセスメントによると、ロシアによるウクライナ侵攻によって、少なくとも7カ所の化学物質関連施設が破壊され、アンモニアや硝酸などの有害物質が環境中に放出された。ウクライナ国内にある重要な自然保護区なども紛争で大きな影響を被った。既にウクライナ国内の自然保護区の20%、100万ヘクタールの土地が紛争の悪影響を受け、812カ所の保護地域に悪影響が出る懸念が高まっている。

重要な湿地保護のためのラムサール条約の登録湿地14カ所、約40万ヘクタールと、4カ所の国連教育科学文化機関（ユネスコ）エコパーク（生物圏保存地域）が、破壊の脅威にさらされているという。

紛争に起因する多くの火災が自然保護区内

で発生し、貴重な植物が影響を受けていることが人工衛星の画像で確認されている、紛争によって住居を追われた住民が、自然保護区内に入って、環境破壊を招いていることも分かった。

UNEPは、実態は明らかではないとしながらも、ウクライナ国内に保管されている過去に使われた極めて毒性の強い農薬の保管施設や有害物質を含む産業廃棄物保管施設、原発周辺にある放射性廃棄物保管施設が紛争によって破壊され、周囲に重大な汚染をもたらす可能性も指摘している。都市部の下水処理施設や廃棄物処理施設のダメージも深刻だ。

またUNEPは紛争に起因する大気や水質の汚染、自然破壊、住民の健康被害などがウクライナ国内はもちろん、周辺国にまで及ぶ危険性を指摘し、深刻な「Toxic Legacy（有害な遺産）」として後々の世代にまでさまざまな影響が出ることへの懸念を表明している。

欧州では、紛争が深刻な環境影響を及ぼした例が既にある。1998年から99年にかけて発生したユーゴスラビア（当時）軍とセルビア人勢力と、コソボの独立を求めるアルバニア人の武装組織コソボ解放軍との戦闘によるものだ。99年3月から6月にかけては北大西洋条約機構（NATO）によるセルビアへの攻撃も行われた。いわゆる「コソボ紛争」だ。

紛争の舞台となった旧ユーゴスラビア各国では、有害化学物質や廃棄物の拡散による広範囲の環境汚染や自然破壊が確認され、戦争時に使われた劣化ウラン弾による放射能汚染も注目を集めた。

コソボ紛争でのToxic Legacyは特に多くの工場が破壊されたセルビアで深刻だ。コソボ

紛争で NATO はユーゴスラビアを空爆、セルビアの工場や発電所、石油精製施設などは徹底的に破壊された。約3カ月続いた爆撃の後、ドナウ川には発電所や工場からポリ塩化ビフェニル（PCB）などの有害化学物質が大量に流れ込んだ。空爆直後、国連は化学物質汚染を確認するため、調査チームを派遣した。汚染の深刻さゆえに「ホットスポット」と称された場所の多くはドナウ川に面していた。高濃度 PCB を含む変圧器などは撤去、処理されたが、工場廃水などに含まれる有害物質に紛争の遺産が加わり、汚染は今も続いている。後にベオグラード大学の研究チームは、首都周辺の魚に高濃度の PCB などが蓄積していることを突き止めた。

●環境平和構築

紛争が環境破壊の原因となることは明白で、戦争を避ける努力が必要なことは言うまでもない。

だが、気候変動や森林破壊、淡水環境の破壊が紛争の原因となることも忘れてはならない。干ばつなど気候変動の影響が顕在化しているアフリカでは大量の国内避難民（IDP）や国境を越える「気候難民」が発生し、政情不安の原因となっている。過剰な取水が原因で縮小が続くチャド湖周辺では、年々、少なくなる自然資源をめぐる住民間の紛争が多発し、テロ組織の活動も活発化している。環境破壊が紛争を激化させ、紛争がさらに環境破壊を招くという悪循環の存在が指摘されている。

しかも、近年の紛争は、貴重な生物多様性が残る地域で発生することが多い。国際環境保護団体、コンサベーションインターナショナル（CI）によると、過去60年間に発生した国際紛争の40%超が天然資源をめぐるものだとされ、1950年から2000年までに発生した紛争の81%は、生物多様性のホットス

ポットと呼ばれる保全上、重要な地域で起こっていた。貴重な熱帯林が残るコンゴ民主共和国（DRC）東部は多くの民兵組織が活動し、長期間にわたって紛争やテロが続いている。絶滅危惧種のマウンテンゴリラが生息するヴィルンガ国立公園でも民兵によるとみられる環境破壊や観光客の襲撃、レンジャーや公園担当者の殺害や傷害が相次ぎ「世界で最も危険な国立公園」と呼ばれるまでになってしまった。

アフリカなどの発展途上国では、乱獲によって減少が著しい漁業資源を巡る紛争も各地で勃発している。

自然資源が減少して貴重になればなるほど、その価値は高まり、犯罪組織やテロ組織の活動を刺激することになるし、場合によってはテロ組織の資金源となる。

CIは「自然資源の非持続的な利用が続けば紛争が起こり、紛争が起これば自然が失われる」と指摘、自然資源の持続可能な利用の実現によって紛争の芽を摘む「環境平和構築」の重要性を指摘している。

気候危機が深刻化する一方で環境破壊も進み、世界人口が80億人を超えた今ほど、発展途上国を中心とする「環境平和構築」が重要な時はない。チャド湖周辺では、地域のコミュニティのイニシアティブで自然資源の持続可能な利用を進め、紛争を未然に防ぐためのコミュニティ間の協定作りも進んでいる。

日本が真に「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う」のであるならば、この種の試みへの資金面や技術面での協力を拡大することには大きな意義がある。それは、「抑止力の充実」と称して、増税までして軍備を拡大することよりも、はるかに大きな世界平和への貢献となるはずだ。